



事業活動を通じた 価値創造

発電事業	P35
販売事業	P40
送配電事業	P43
情報通信事業	P45
新たな事業への挑戦	P47

発電事業

S+3E(安全性、安定供給、経済性、環境への適合)を同時達成する電源構成を目指しながら、脱炭素化と競争力強化に向けて取り組みを進めます。

地球温暖化対策の柱となる原子力発電では、安全確保を大前提とした島根原子力発電所2号機の再稼働、および同3号機の稼働に向けて取り組むとともに、将来にわたる重要な電源として、上関原子力発電所の開発も進めていきます。

また、火力発電のトランジションを着実に進めるとともに、グループ経営ビジョンで掲げる再生可能エネルギーの新規導入目標の達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

加えて、電力の安定供給のため、電源の安定稼働および燃料価格変動リスクへの耐性強化に努めます。



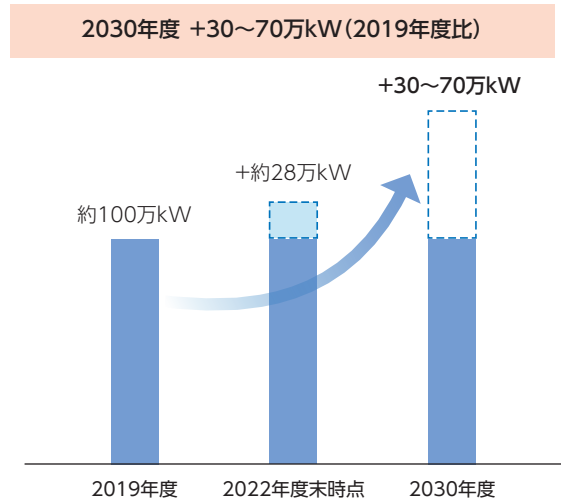
代表取締役副社長執行役員
電源事業本部長
北野 立夫

目指す姿と重要な取り組み

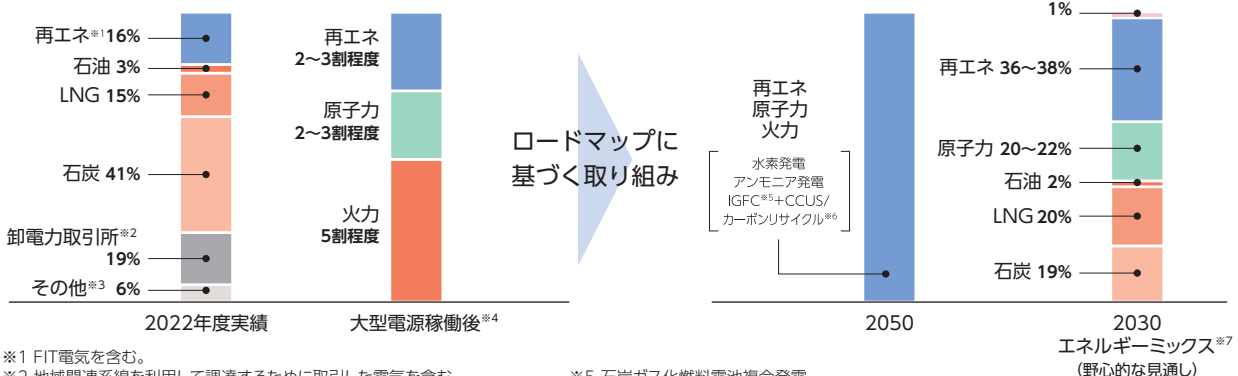
S+3Eを同時達成する電源構成

- | | |
|-----------|--|
| 原子力 | <ul style="list-style-type: none"> 安全確保を大前提とした島根2、3号機の早期稼働、安定運転 上関原子力発電所の開発 |
| 火力 | <ul style="list-style-type: none"> 大型電源稼働に合わせて、経年火力設備と入れ替え 技術開発や最先端技術の導入による高効率化、脱炭素化の取り組みの推進 |
| 再生可能エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 環境性等を踏まえた最大限の導入および活用の拡大 経年化設備の更新による水力の有効利用 |
| 燃料調達 | <ul style="list-style-type: none"> 早期調達や調達先の分散化等による燃料の安定確保 受入品位拡大等による調達コストの低減 |

再生可能エネルギーの新規導入目標



発電電力量の構成割合(他社受電含む)



※1 FIT電気を含む。
 ※2 地域間連系線を利用して調達するために取引した電気を含む。
 ※3 他社から調達している電気が発電所が特定できないもの等を含む。
 ※4 前提:三隅2号機、島根2・3号機稼働後。卸電力取引所取引分は含まない。
 ※5 石炭ガス化燃料電池複合発電
 ※6 分離・回収したCO₂を再利用したり、地中中等へ貯留する技術
 ※7 第6次エネルギー基本計画

原子力発電所の更なる安全性の向上

▶ 既存事業の強化・進化

島根原子力発電所の新規制基準への対応状況

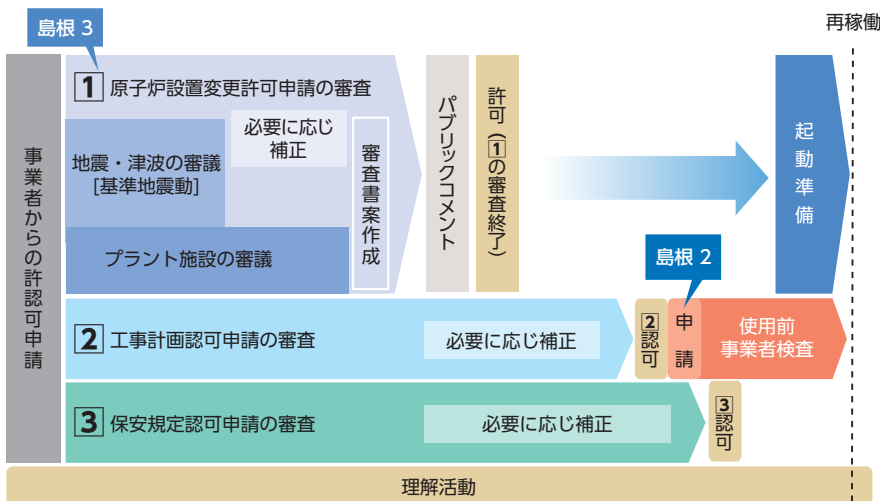
2023年8月、島根2号機の工事計画に係る認可を原子力規制委員会から受領しました。これを受け、2023年9月、営業運転再開に向けた使用前事業者検査^{*1}の工程を含む使用前確認申請書^{*2}を同委員会に提出し、現在、工事計画認可対象設備の使用前事業者検査を進めています。

島根3号機については、2022年6月に原子炉設置変更許可申請書の補正書(2回目)を提出して以降審査が続いており、現在は、燃料の解析コード等について審査を受けています。

なお、安全対策工事については、2号機は2024年5月、3号機は2025年度上期の完了を目指しています。

引き続き、万全を期して審査に適切に対応するとともに、稼働に向け、地域の皆さまからご理解を得られるよう丁寧に説明を行ってまいります。

ユニット	島根原子力発電所2号機 3号機(工事中)
発電出力	2号機 82万kW 3号機 137.3万kW
所在地	島根県松江市



島根2号機 使用前事業者検査の工程

2024年6月	燃料装荷開始
2024年8月	原子炉起動
2024年8月	発電機並列(再稼働)
2024年9月	営業運転再開

※1 工事計画の認可内容(材料・寸法・機能・性能等)のとおりに行われていることなどを事業者が検査するもの。
 ※2 使用前事業者検査が適切に実施され、終了していることを原子力規制委員会が確認するもの。事業者の検査への立ち合いや、記録確認により行われる。

WEB 新規制基準適合性審査の状況
<https://www.energia.co.jp/judging/index.html>

TOPICS 島根原子力発電所の安全対策

島根原子力発電所では、安全確保に向けた対策の多重性や多様性を考慮しながら、「事故を起こさないための対策」と「事故が起きた場合の対策」を中心に安全対策を進めており、その取り組みや進捗状況をホームページで公開しています。今後も、国が定めた新規制基準を満たすだけでなく、設備の力と人の力をより高めて、更なる安全性の向上に努めます。

WEB 島根原子力発電所の安全対策
https://www.energia.co.jp/anzen_taisaku/movie/index.html

緊急時対応能力の向上

大規模な地震や津波の発生によってすべての電源が喪失するなどの原子力災害を想定した「緊急時対応訓練」を繰り返し行っています。

更に、地域の皆さまの避難対応を円滑に行うための取り組みとして、関係自治体主催の原子力防災訓練に参加し、関係自治体・機関との連携強化を図っています。



指揮命令訓練

関係自治体との連携強化訓練
 (当社配備の福祉車両を活用)

島根原子力発電所1号機の廃止措置

WEB 1号機の廃止措置計画
https://www.energia.co.jp/atom_haishi/index.html

島根1号機については、2017年4月に廃止措置計画の認可を受け、廃止措置の第一段階である解体工事の準備に係る作業に取り組んでおり、安全の確保を最優先に廃止措置を進めています。

(2023年6月末時点)

廃止措置の実施区分	廃止措置計画認可日～2022年度	2023～2029年度	2030～2037年度	2038～2045年度
	解体工事準備期間 (第1段階)	原子炉本体周辺設備等 解体撤去期間 (第2段階)	原子炉本体等解体撤去期間 (第3段階)	建物等解体撤去期間 (第4段階)
主な作業	安全貯蔵 燃料搬出・譲り渡し 汚染状況の調査	放射線管理区域内の設備(原子炉本体以外)の解体撤去 汚染の除去 放射線管理区域外の設備の解体撤去 放射性廃棄物の処理処分	原子炉本体の解体撤去	建物等の解体撤去

火力発電のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

▶ 既存事業の強化・進化
 ▶ 新たな事業への挑戦

燃料の供給安定性や経済性に優れた石炭火力の課題であるCO₂排出削減に向け、最先端技術の導入やバイオマス混焼拡大等に取り組んでいます。

また、研究・開発戦略において「脱炭素化に向けたエネルギー・環境技術のイノベーション」領域を設定し、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、研究・開発を積極的に進めています。

火力発電のトランジション計画 P26

高効率火力発電所の稼働・バイオマス混焼の拡大

2022年11月に営業運転を開始した三隅発電所2号機では、利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧(USC)を採用し、経済性・環境性に優れた設備にするとともに、三隅1号機の運転実績により得られた知見を適用することで信頼性の向上を図っています。

また、三隅2号機および新小野田発電所1号機・2号機においては、バイオマス燃料との混焼により、更なるCO₂排出抑制にも努めています(三隅2号機:混焼率10%程度、新小野田1号機・2号機:混焼率8%程度)。

なお、カーボンニュートラルに向けた電源の脱炭素化や競争力強化の観点から、三隅2号機の運転開始を踏まえ、非効率な経年火力発電所の廃止を決定しました(下松発電所3号機:2023年1月廃止、水島発電所2号機:2023年4月廃止、下関発電所1・2号機:2024年1月廃止予定)。



三隅発電所全景

ユニット	三隅発電所2号機
発電出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧*
着工年月	2018年11月
運開年月	2022年11月
所在地	島根県浜田市

*超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical)
 利用可能な最良の技術(BAT:Best Available Technology)に相当する発電方式。



木質ペレット



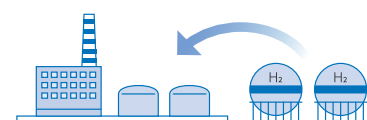
木質チップ

TOPICS 柳井発電所のリプレース検討および環境影響評価準備

脱炭素化に向け、柳井発電所2号系列(LNG、全4軸構成)のリプレース検討と環境影響評価の準備を開始しました。

今回のリプレースは、発電効率向上により、CO₂排出量の低減を図るとともに、水素混焼の実装に必要な設備の整備等についても検討を開始しています。

将来的な水素混焼の検討



TOPICS 次世代燃料展開に向けたサプライチェーン構築検討の方向性

各種支援制度の活用を視野に、経済合理性のあるサプライチェーンの早期構築に向けて、検討を推進します。

調達面(製造・輸送)

電力7社*とのコンソーシアムによる共同調達等を中心に、キャリア選定を含む調達方法の具体化検討

利用面(発電)

石炭火力でのバイオマスやアンモニア混焼、LNG火力での水素混焼(アンモニア直噴含む)の早期導入・拡大

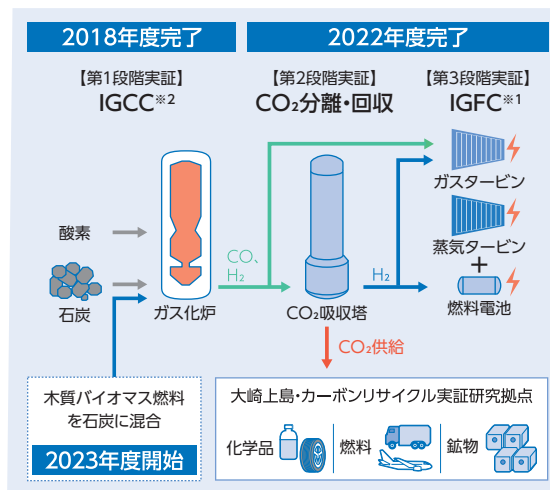


*中国電力、(株)JERA、九州電力(株)、四国電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、北海道電力(株)の7社で協業を検討

大崎クールジェンプロジェクトの推進

当社は、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)が行う実証事業を通じて、CO₂分離・回収型IGFC*¹の開発に取り組み、プラント性能や信頼性など、全ての試験項目について目標を達成し、2022年度に実証を完了しました。

これに続き、2023年6月から、CO₂分離・回収型IGCC*²におけるバイオマス混合ガス化技術開発に着手しました。本事業では、石炭ガス化技術を用いた石炭火力のネガティブエミッション化を目指し、石炭・バイオマス混合燃料のガス化特性などの基礎的データの収集・分析およびIGCCシステム全体への影響等について検証します(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の受託・助成事業)。



*1 石炭ガス化燃料電池複合発電。IGCCに燃料電池を組み込んだトリプルコンバインドサイクル方式の石炭火力。
*2 石炭ガス化複合発電。石炭をガス化し、ガスタービンと蒸気タービンによるコンバインドサイクル方式の石炭火力。

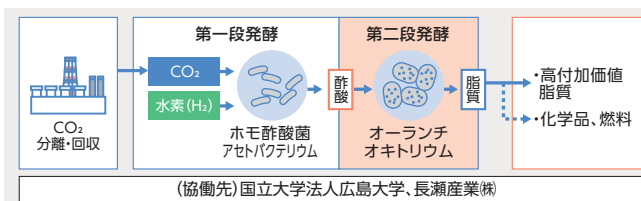
カーボンリサイクル技術

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から受託し、化学品、土木材料等へのCO₂の有効活用技術の開発に取り組んでいます。

Gas-to-Lipidsバイオプロセスの開発【商用化目標:2030年頃】

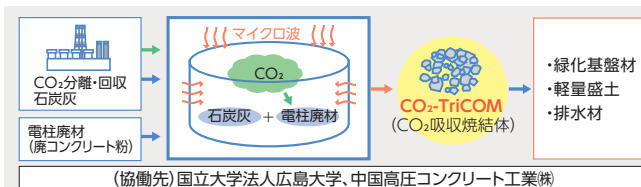
CO₂を再資源化するバイオプロセスの開発を目指して、二種類の微生物がもつ発酵機能を活用し、水素と発電所由来のCO₂を用いて健康食品などの原料となる付加価値の高い脂質を生産する技術開発に取り組んでいます。

なお、経済産業省がカーボンリサイクル技術の実証研究拠点と位置付けた広島県大崎上島にて、2022年度から実証を開始しています。



トリプルCリサイクル技術の開発(CO₂-TriCOM)【商用化目標:2030年以降】

発電所由来のCO₂および石炭灰のほか、電柱廃材を混合し、マイクロ波により加熱焼結する過程でCO₂を固定化し、土木材料として活用できる焼結体を生成する技術開発に取り組んでいます。



再生可能エネルギーの導入拡大

▶ **新たな事業**への挑戦

再生可能エネルギーの取り組み状況

再生可能エネルギーを、地球環境問題への対応のためだけでなく、成長領域の一つと位置づけ、グループ経営ビジョンで掲げる「2030年度 30~70万kWの新規導入」(2019年度比)という目標達成に向け、日本国内における水力や風力等の導入に加え、海外での再生可能エネルギー開発も含め、積極的に取り組んでいます。

新規導入量は、2023年3月末時点で約28万kW、2023年度には約30万kWが達成できるペースで増加しています。今後は特に成長分野と見込まれる洋上風力の開発を積極的に進めることで、引き続き最大限の導入に取り組んでいきます。

2020年度以降の新規導入事例

国内	水力	・既存水力発電のリパワリング [滝山川:2021年4月]
	バイオマス	・木質バイオマスの混焼発電 [新小野田1・2号機:2020年8月~混焼拡大] [三隅2号機:2022年11月]
		・バイオマス発電事業 [海田バイオマスパワー(株):2021年4月] [エネルギー・パワー山口(株):2021年9月~混焼拡大]
国内	水力	・既存水力発電のリパワリング [北原:2024年3月予定、他5発電所]
海外	水力	・台湾水力発電事業

■ : 今後、営業運転開始予定案件

バイオマス発電事業の取り組み

2019年から、子会社のエネルギー・パワー山口(株)*において、また、2021年から、広島ガス(株)と共同で設立した海田バイオマスパワー(株)において、バイオマス発電事業を実施しています。これらの事業は、当社グループの更なる成長に向けた利益獲得はもちろん、地点の状況に応じて、可能な限り地域の森林資源を有効活用することとしており、地域振興にも貢献できる取り組みです。

*エアウォーター(株)と共同で設立したエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)を2023年1月に完全子会社化



国内最大規模のバイオマス混焼発電所である海田発電所

再生可能エネルギーの導入拡大と調整力確保

再生可能エネルギーの拡大に伴い、揚水発電や系統用蓄電池、火力発電等を活用した調整力の重要性も増すことから、今後は「再生エ導入拡大」と「調整力確保」を両輪で進めていきます。



販売事業

コンプライアンス徹底のもと、お客さまニーズにあわせたサービス等の拡充により、収益拡大を目指します。

燃料価格や電力市場価格の高騰に伴う調達コストの増加や小売電気事業者間での競争等、事業環境が変化する中で収益を確保していくためには、コンプライアンス徹底のもと、お客さま目線に立った付加価値の高いサービスを展開していくことが重要です。

お客さまニーズが変化する中でも引き続き当社グループを選択いただけるよう、これまで以上に、電気料金メニュー・サービスの拡充に取り組むとともに、環境経営意識の高まりを踏まえ、脱炭素化の実現に向けたお客さまの課題解決に貢献するサービスの開発を進めます。

また、電化推進による需要獲得、中国エリア以外での電力販売により、電力販売利益の最大化を目指すとともに、中国地域の都市ガス会社や法人のお客さまへの燃料販売による収益拡大にも取り組んでいきます。



常務執行役員
販売事業本部長
棚田 健司

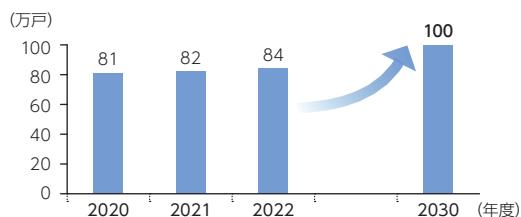
目指す姿と重要な取り組み

お客さま目線に立ったより良い電気料金メニュー・サービスの展開とお客さまの脱炭素化ニーズへの貢献

- お客さまニーズの的確な把握と電気料金メニュー・サービスへの反映
- 電化、デマンドレスポンス、太陽光PPA等の推進
- お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案

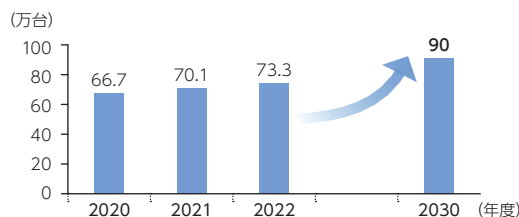
電化住宅契約口数目標

2030年度 100万口以上



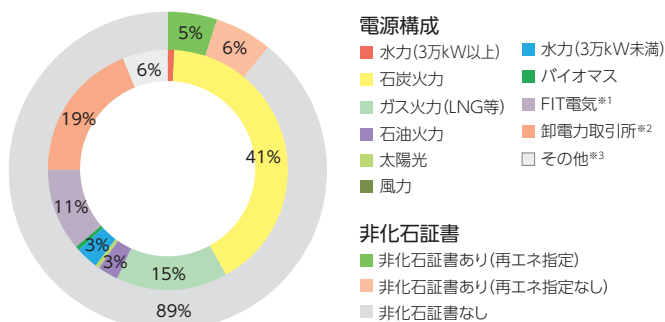
エコキュート普及台数目標

2030年度 90万台以上



当社の電源構成・非化石証書使用状況 (2022年度実績)

[内側円: 電源構成 外側円: 非化石証書]



当社は再生可能エネルギー電源を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成および非化石証書使用状況は左記の通り。

- ※1 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われている。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる。
- ※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれる。
- ※3 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれる。

- (注1) 水力(3万kW以上)、太陽光、風力、バイオマスについては、いずれも1%未満。
- (注2) 端数処理(四捨五入)の関係上、構成比の積み上げは100%にならないことがある。
- (注3) 経済産業省の「電力の小売営業に関する指針(2016年1月制定、2023年4月1日最終改定)」に基づき、算定・公表している。

■ お客さまのライフスタイルに合わせた料金メニュー・サービス

ライフスタイルに合わせて選べる料金メニュー「ぐっとずっと。プラン」、会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」を展開しており、2022年度末時点で新料金メニューの加人口数は約151万口、WEB会員は約136万口となっています。「ぐっとずっと。クラブ」ではエネルギアポイントサービスや、中国地域を基盤とする企業等との提携によるコラボレーションメニューなど、さまざまな特典も用意しています。



カーブ応援メニュー

■ 再生可能エネルギーを活用した電気料金メニュー、分散型エネルギーリソースを活用したサービス

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーを活用した電気料金メニューや、分散型エネルギーリソースを活用したサービスを展開しています。

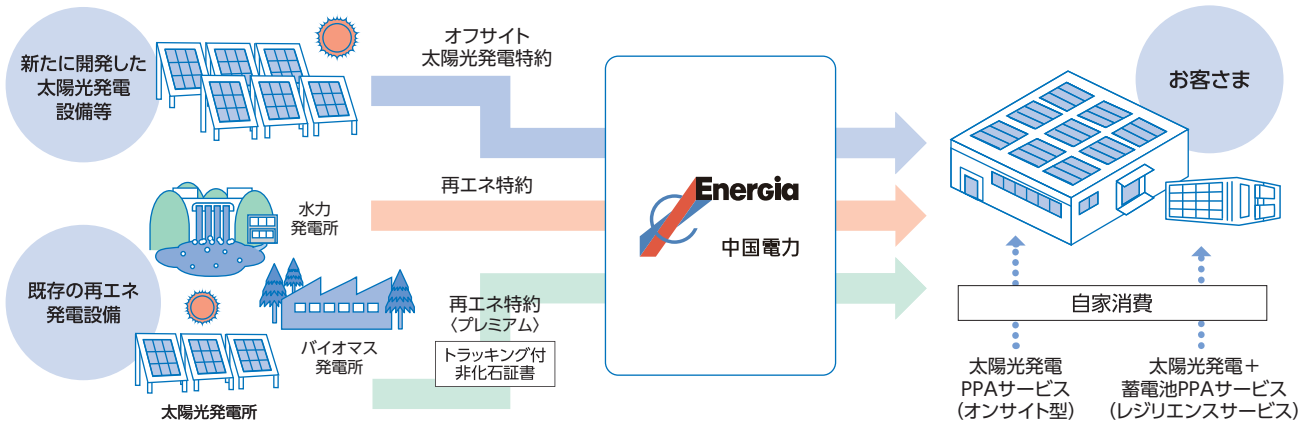
再生可能エネルギーを活用した電気料金メニュー

お客さまが使用する電気のCO₂排出量を低減することができる電気料金メニュー。

- (家庭)ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン
- (法人)再エネ特約、再エネ特約<プレミアム>
- オフサイト太陽光発電特約

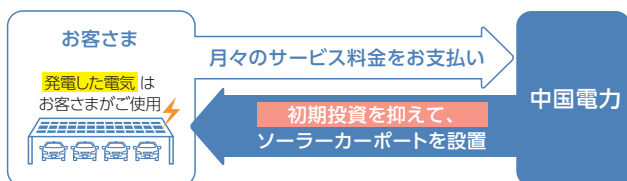
太陽光発電PPAサービス

お客さまの建物や敷地に太陽光発電設備を設置し、お客さまは初期投資のご負担なく、月々のサービス料で太陽光発電の電気を自家消費できるサービス。



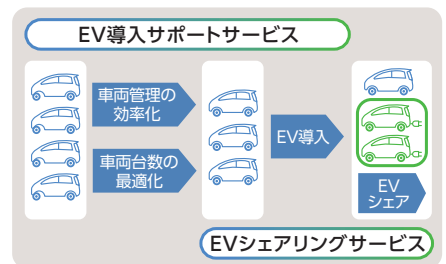
ソーラーカーポートPPAサービス

お客さまの敷地にソーラーカーポート(太陽光発電設備付きのカーポート)を設置し、お客さまは、初期投資を抑えて、月々のサービス料でソーラーカーポートが発電した電気をお使いいただける法人向け(高圧のお客さまの場合、契約電力500kW未満)サービス。



EVソリューションサービス「eeV(イーブイ)」

車両管理の効率化および車両台数の最適化によりEV導入をサポートする「EV導入サポートサービス」と、お客さまの敷地内にEVステーションを開設し、複数の法人等でシェアすることで、車両の効率的利用と費用負担の分散化を図る「EVシェアリングサービス」の2つのサービスで構成。



サービスの詳細については、ホームページをご参照ください。

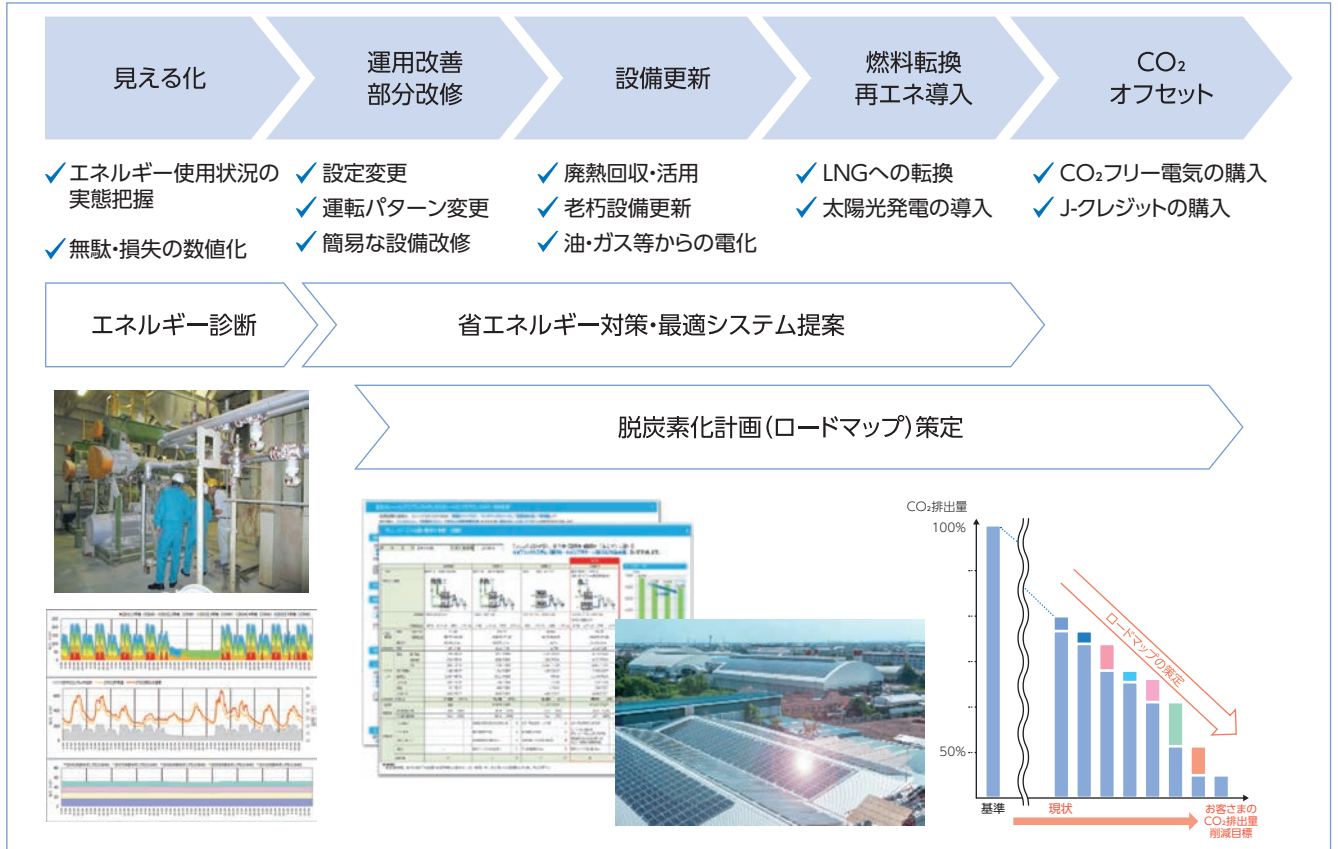
中国電力ソーラーカーポートPPAサービス
<https://biz.energia.co.jp/solarcarport-ppa/#>

広島市出汐・幟町へのEVソリューションサービス「eeV」のステーション追加設置について
<https://www.energia.co.jp/assets/info/2023/p20230630-1a.pdf>

省エネ・省コスト・脱炭素化に資する提案

▶ 既存事業の強化・進化

お客さまからの脱炭素化ニーズにお応えするため、従来から取り組んでいる電化提案活動に加え、エネルギー使用の現状把握・分析から脱炭素化施策の実行に至る計画（ロードマップ）策定までパッケージ化して提供する新たなサービス「省エネ・CO₂削減コンサルティング」を展開しています。

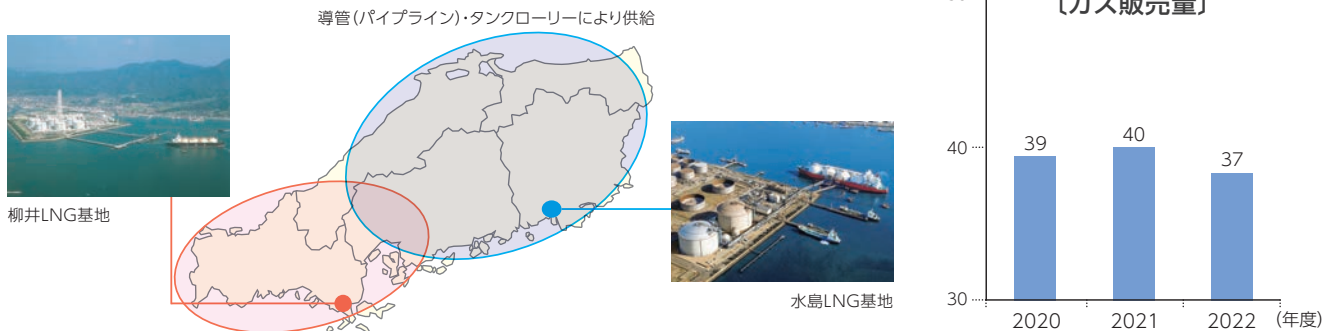


ガス販売

▶ 既存事業の強化・進化

グループ企業の(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを通じて、中国地域の都市ガス会社や工場など法人のお客さまへ天然ガス(LNG)をお届けしています。

「柳井・水島2基地体制」の強みを活かしながら、グループ一体となった営業活動により、お客さまのカーボンニュートラルニーズに応えていきます。



送配電事業

再エネ導入拡大への対応、レジリエンス強化等により、送配電ネットワークの次世代化を推進します。

再生可能エネルギーの導入拡大、自然災害の多頻度化・激甚化など、送配電事業の経営環境に影響を与える様々な変化が生じています。

送配電事業を担う中国電力ネットワーク株式会社(以下、中国電力ネットワーク)では、2030年度をターゲットにした長期ビジョンの目指す姿の実現に向けて、2023年4月より導入された新たな託送料金制度(レベニューキャップ制度)のもと、一定期間(2023~2027年度)に達成すべき目標を明確にした事業計画を策定しました。事業計画の確実な遂行を通じて、設備保全の高度化、再生可能エネルギーの導入拡大への対応、レジリエンス強化等に取り組み、送配電ネットワークの次世代化を推進します。

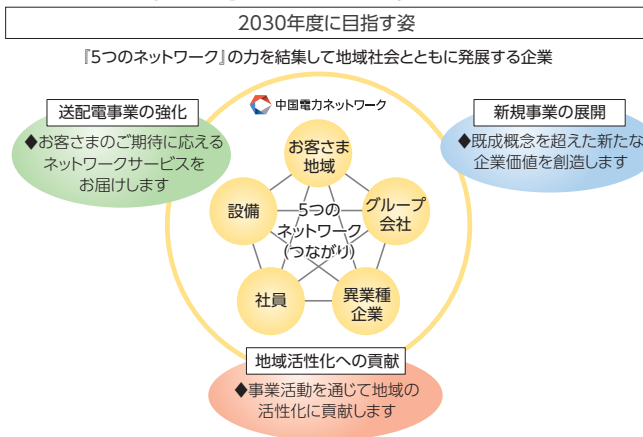


中国電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長 長谷川 宏之

目指す姿と重要な取り組み

「送配電事業の強化」「新規事業の展開」「地域活性化への貢献」の3つの柱に取り組みとともに、『5つのネットワーク』の力を結集して、地域社会とともに発展する企業を目指します。

中国電力ネットワークの経営ビジョン



財務・品質目標

- 2030年度までに経常利益140億円を達成
- 世界トップクラスの電力品質維持、停電による社会的影響の極小化

主な取り組み

- 電力の安定供給や品質維持のための高経年化対策
- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入拡大への対応
- 自然災害の多頻度化・激甚化に備えたレジリエンス強化
- DX技術の利活用による業務の高度化・効率化
- 経営資源を活用した新規事業の展開

中国電力ネットワークにおけるレベニューキャップ制度の概要

事業計画の策定

- 国の指針に基づき、一定期間(2023~2027年度)に達成すべき目標を明確にした事業計画を策定
- 事業計画の目標設定では、「安定供給」、「経済効率性」、「環境への適合」の3つの視点をバランスよく取り入れ、地域社会の発展に貢献していく

WEB [当社の事業計画\(2023~2027年度\)について](https://www.energia.co.jp/nw/company/activity/rc/doc/shinsei_jigyoukeikaku.pdf)
https://www.energia.co.jp/nw/company/activity/rc/doc/shinsei_jigyoukeikaku.pdf

収入の見通し

- 収入見通し:3,153億円/年
- 既存コストの削減:▲92億円/年(旧原価比)

事業計画において設定した目標計画の概要



設備保全の高度化、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応 ▶ 既存事業の強化・進化

設備保全の高度化

電気を安定的に低コストでお客さまにお届けするため、最新のデジタルトランスフォーメーション(DX)技術を積極的に活用し、設備保全の高度化・効率化に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応

WEB 再生可能エネルギーの申込状況
<https://www.energia.co.jp/nw/energy/kaitori/status/>

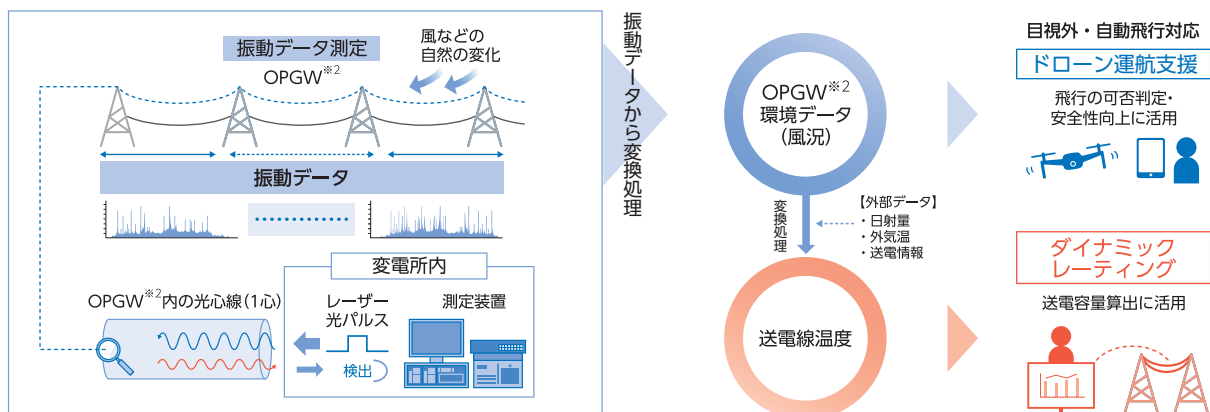
増加する再生可能エネルギーの接続申込に対して、事業者の予見性を確保するために、ホームページにおいて太陽光発電の申込量の推移や系統空容量の情報を公表するとともに、導入拡大に向けて系統面での対策に取り組んでいます。

TOPICS 再生可能エネルギーの導入拡大および送電設備の保全業務高度化に向けた実証試験

中国電力ネットワークと富士通(株)は、再生可能エネルギーの導入拡大のために次世代電力ネットワーク技術として期待されているダイナミックレーティング^{※1}の実現、および送電設備の保全業務高度化におけるドローンの活用に向けて、送電設備を活用して取得・変換した風況などの環境データの実用性について2021年9月から1年間の実証試験を実施しました。

本実証試験では、送電線近傍の環境データ(風況)を推定し、実測データと比較検証することで有効性を確認しました。これにより、送電線近傍の環境データを効率的かつ正確に取得できるため、ダイナミックレーティングやドローンを活用した巡視点検への適用拡大が可能になり、再生可能エネルギーの導入拡大や送電設備の保全業務のさらなる高度化が実現できます。

WEB 中国電力ネットワークと富士通、再生可能エネルギーの導入拡大および送電設備の保全業務高度化に向けた実証試験を実施
<https://www.energia.co.jp/nw/press/2022/14333.html>



※1 気象条件等により送電線等の容量を弾力的に扱う手法
 ※2 Optical Ground Wire (光ファイバー複合架空地線)の略。送電線を落雷から保護するための架空地線に光ファイバークーブルを内蔵した設備。

レジリエンスの強化

▶ 既存事業の強化・進化

レジリエンス(災害に対する強靭性および回復能力)を強化するため、事故の未然防止と事故復旧の迅速化に向けた対策を進めています。また、停電発生時には、停電情報アプリやホームページ等により情報発信しています。



九州電力送配電(株)仕様の電線を用いた仮復旧工法による断線修理、高圧発電機車による応急送電訓練を実施(2022年5月)



災害復旧指揮車(DREC=ディーレック)を一般送配電事業者で初めて導入
 災害現場の近くに設置し、車内で復旧対応の業務を遂行



停電情報アプリ、ホームページ、SNSを活用し、停電エリアや復旧予定を分かり易く情報発信

情報通信事業

DXでお客様の業務品質向上や競争力強化を支援し、課題解決や付加価値の創出に取り組めます。

AI、IoT、5Gの進展等、生活、ビジネスのあらゆる場面でICT(情報通信技術)の利用機会が拡大するなか、アフターコロナの現在も、日に日にその重要性が高まっており、新しい生活様式への対応やビジネス環境の激しい変化に対するデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み加速等、ICTに対する社会からの期待は高まっています。

当社グループでは、株式会社エネコム^{*}(以下、エネコム)において情報通信事業を展開しています。高品質・高信頼度の通信網の構築に加え、データセンター、クラウド、セキュリティやDXソリューション等の豊富なサービスにより、お客様の暮らし、ビジネスにおけるパートナーとして、最先端のICTを活用した課題解決や付加価値の創出に取り組めます。



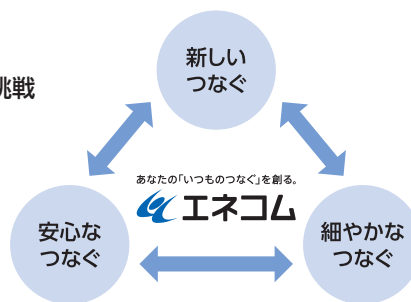
株式会社エネコム
取締役社長 岡部 恵二

^{*}2023年7月1日から、㈱エネルギー・コミュニケーションズから㈱エネコムへ社名を変更しました。

目指す姿と重要な取り組み

時代の変化に合わせて、あなたの「いつものつながり」を守り・創り続けることに挑戦

ヒト、モノ、情報、社会、そして人々の想いなどが相互につながり合い、かたちづくられている日常を支えるICTの分野において、先進的な技術やサービスによる「新しいつながり」、時代が変わっても守らなければならない「安心なつながり」、そして誰もがICTの進展を享受できるよう寄り添いお手伝いする「細やかなつながり」を大切な価値として提供していきます。



- お客様や社会の要請に応えるコンプライアンス最優先の意識の浸透・業務運営の徹底
- お客様ニーズを考慮したコンシューマ向けサービスの維持・拡大
- クラウド・セキュリティなどプラットフォーム領域における法人向けサービス基盤の確立
- BCPに対応する既存設備の信頼度向上、新たなお客様ニーズに対応した設備形成の検討・実施
- 中国電力グループをはじめ、お客様のビジネス変革を実現するDXの推進支援
- カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進

情報通信事業の強化・拡大に向けた取り組み

▶ 既存事業の強化・進化

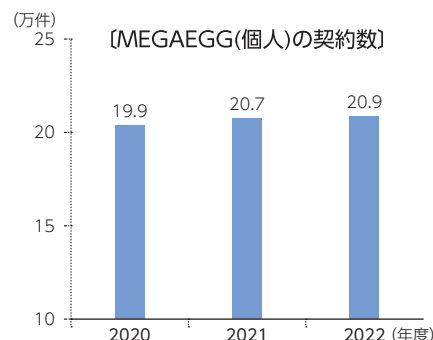
個人のお客様

光ファイバーを利用したインターネットの快適性はもちろん、生活をもっと便利で楽しくするサービスで、豊かな暮らしづくりを応援します。

インターネット接続サービス「MEGA EGG」

エネコムでは、個人向けインターネット接続サービスとして、「MEGA EGG」を展開しています。

「MEGA EGG」では、快適・安心なインターネット接続サービスの提供に加え、2022年7月から、中国電力の電気プランとセット契約を開始するとともに、在宅でのインターネット需要の高まりに合わせ、「Wi-Fi6(メッシュ対応)ルータ」をオプションで揃えるなど、お客様ニーズに合わせた通信環境を提供しています。



法人のお客さま

通信ネットワーク、データセンター、クラウド、セキュリティやDXソリューションなど、豊富なサービスメニューを取り揃え、お客さまのニーズに合わせた多種多様なソリューションを提案します。

法人向けソリューションサービス「EneWings」

法人向けサービスとして、通信ネットワークサービスに加え、ネットワーク機器やサーバ等の管理・保守、データセンター、クラウドやセキュリティ等のサービスを展開しています。

また、「EneWings 広島データセンター」では、安全・安心なファシリティ、万全なセキュリティで各種サービスを提供しています。

更に、2023年4月からは、米IT大手4社のメガクラウドと広島で接続できる「EneWings ダイレクトエクスチェンジサービス」の提供を開始しました。



広島データセンター

コンサルティングによる企業のDX推進サポート

エネコムでは、先端の技術を活用して事業を変革するDXで、お客さまの競争力強化を支援しています。

定型的な事務作業を自動化できるRPAやAIを駆使して、手書き文字の書類のデータ登録や電話の自動音声応答などを行っています。

また、DX推進を望む企業に対するコンサルティングにも力を入れており、企業で日々発生する膨大なデータの分析・活用を支援しています。

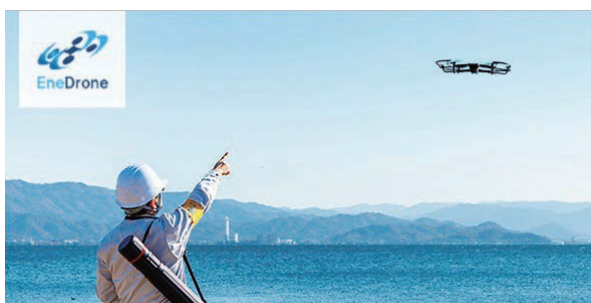


TOPICS 新たなサービスの展開

エネコムは、新しい価値を創造する先進的なサービスの創出に取り組んでいます。

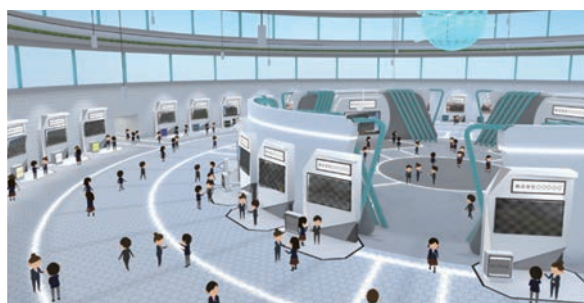
EneLearn Drone Meister

ドローン国家資格取得に向け、国土交通省から示されている教則とエネコムの現場実践ノウハウを融合したeラーニングサービス「EneLearn Drone Meister」を提供しています。



メタバース展示会メーカー

XR技術※を活用したメタバース空間にて、マルチプレイ機能や多彩なデバイス利用、さらに豊富なブース管理機能を備えたバーチャル展示会を簡単に設定できる「メタバース展示会メーカー」を提供しています。



※ 現実世界には存在しないものや情報を表現・体験できる技術の総称

新たな事業への挑戦

当社グループの持続的な成長に向けて、
事業領域の拡大や新たな利益の創出を目指します。

電気事業を取り巻く環境が将来にわたって大きく変化していくことが予想される中、今後も当社グループが持続的な成長を図っていくためには、事業領域の拡大に向けた取り組みを一層加速させていく必要があります。

グループ経営ビジョンで掲げる利益・財務目標の達成に向け、海外事業を当社グループの利益の一角を担える事業にしていくため、発電事業案件の発掘・獲得を進めるとともに、ネットワーク・小売事業や電力周辺事業に加え、新たなエネルギービジネスにも積極的に対応し、事業領域を拡大していきます。

また、エネルギー創造ラボでは、「地域の未来の創造」と「電気の未来の創造」をコンセプトに、カーボンニュートラル、DX、スマート社会といった地域の課題解決につながる先進的な製品・サービスをオープンイノベーションを活用して展開することで、新たな利益の創出を目指します。

海外事業

海外事業拡大に向けた取り組み

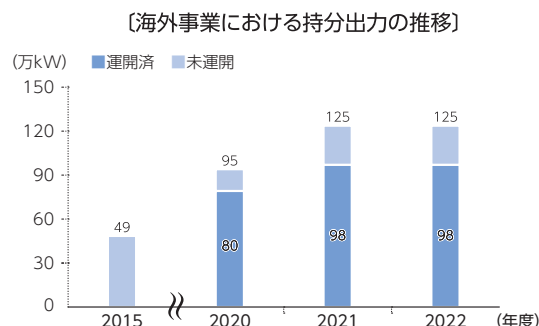
▶ 新たな事業への挑戦

海外投資の考え方

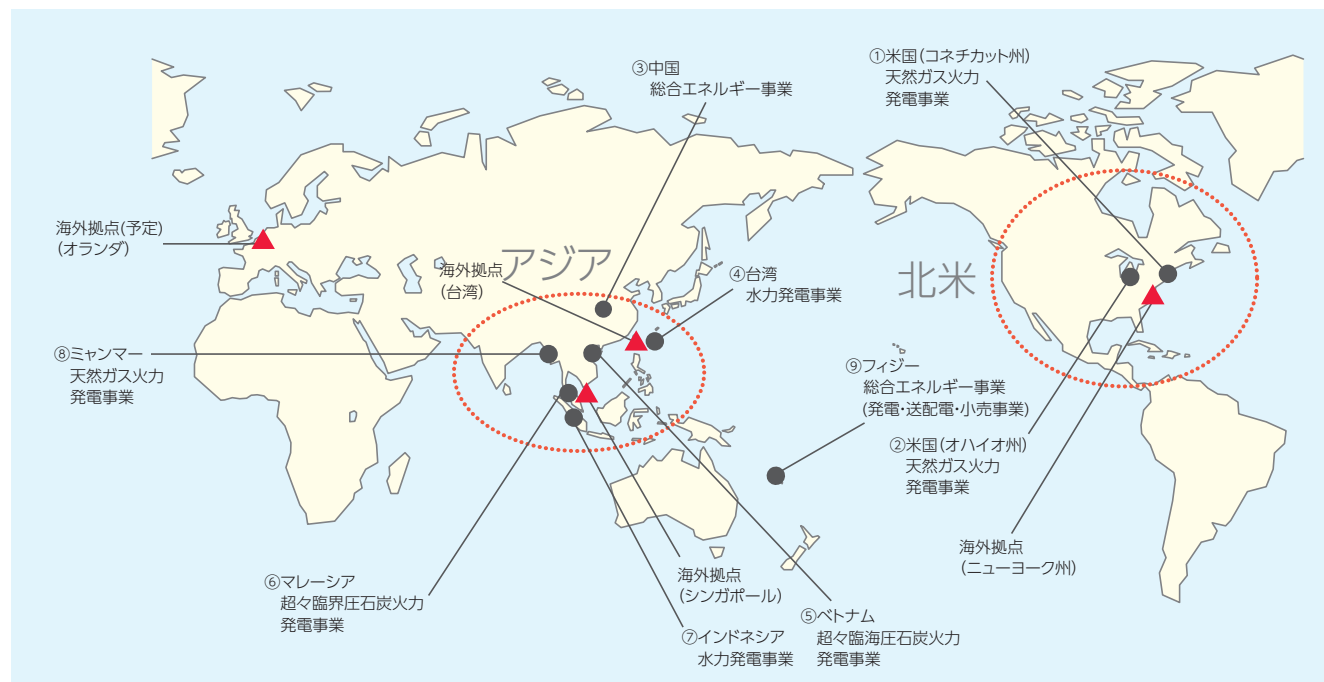
経営基盤の強化に向けて、「技術的な知見」、「海外事業の経験」、「戦略的な投資」を活用し、精力的に海外事業に取り組んでいます。

海外投資にあたっては、日本国内よりも期待収益率が高い案件に出資することを基本としつつ、脱炭素に向けた世界的な潮流を踏まえ、再生可能エネルギー案件の開発を重点的に進めます。

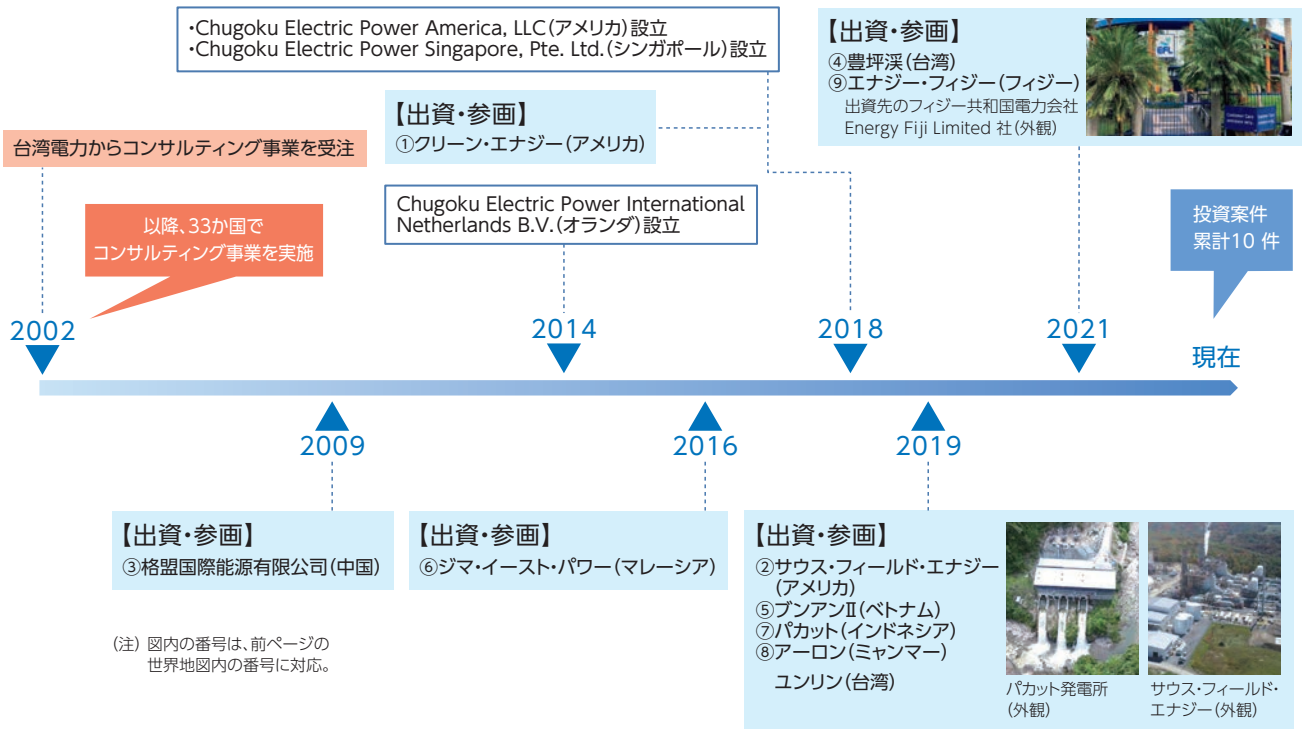
なお、従来型の石炭火力案件には、新たに参画しないこととしています。



海外事業(●)および有人海外拠点(▲)



これまでの主な取り組み



TOPICS コンサルティング事業の取り組み事例

カーボベルデ国 ハイブリッド発電導入プロジェクトの受託

2021年3月、当社は(株)キューデン・インターナショナルと共同で、独立行政法人国際協力機構(JICA)から、西アフリカの島しょ国であるカーボベルデ国の再生可能エネルギー(以下、再エネ)導入支援に関するコンサルティング業務を受託しました。当社は、再エネ比率を向上させるための運用方法に関する技術を伝える役割を担っています。

同国は電力供給の大部分をディーゼル発電で賄っていますが、近年、太陽光発電と風力発電を導入し、再エネ比率を2030年までに50%とすることを目標に掲げています。

しかし、十分な調整力*を確保せずに再エネ比率を高くすると電力系統が不安定になり、島全体の電力供給が停止するリスクがあるため、発電設備の運用ルールが未整備であった同国では、再エネ出力を頻繁に抑制し比率を下げていました。

同プロジェクトでは、再エネ比率を最大化するための需給計画と発電設備の運用ルールを定めた「ハイブリッド発電システム運用マニュアル」を作成し、2023年6月に現地において、マニュアルに関する技術指導と運用支援を実施しました。

当社が行った隠岐諸島でのハイブリッド蓄電池システムによる実証事業の知見を活用することで、同国の安定供給・再エネ比率拡大に貢献しています。

*需要や再エネ出力の変動時に、需要と供給を一致させるために必要な電力



カーボベルデ国の風力発電所(外観)

カンボジア国 炭素中立社会へ向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクトの受託

2023年3月、当社は京都大学・日本工営(株)と共同で、独立行政法人国際協力機構(JICA)から、カンボジア国の炭素中立社会に向けたクリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクトを受託しました。

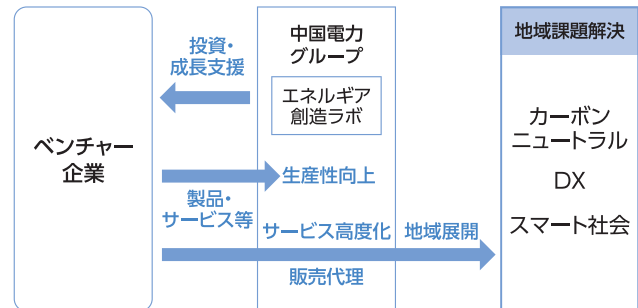
同国は2050年にカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げています。同プロジェクトでは、エネルギー・トランジション・ロードマップ策定のための検討を行い、同国のカーボンニュートラル達成に貢献します。

エネルギー創造ラボでの取り組み

▶ 新たな事業への挑戦

カーボンニュートラル、DX、スマート社会をテーマに、ベンチャー企業の先進的な製品・サービスを当社グループを通じて地域に展開することで、新たな収益源とするとともに地域の課題解決に貢献します。

多様なサービス展開を推進するため早期成長が見込めるベンチャー企業への投資を行い、新たな利益の創出を目指します。



ビジネス／投資領域

地域の課題解決につながる先進的な製品・サービスに幅広く出資しています。2023年3月末時点で、ファンドを含め16件に出資しました。

カーボンニュートラル	DX	スマート社会
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たなエネルギーサービス開発 ▶ 脱炭素社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業や自治体のデジタル化推進 ▶ 生産性向上や業務高度化等、産業課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 暮らしの豊かさや利便性向上 ▶ 地域活性化・社会課題解決
<p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー関連 ● EV・蓄電池 ● 電化・省エネ 等 	<p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AI・IoT ● ロボティクス ● データサイエンス 等 	<p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅・生活関連サービス ● 防災・スマートシティ ● 地域交通 等

協創活動

当社の顧客接点や地域とのネットワーク、グループ企業との協業を通じて、ベンチャー企業の製品・サービスの地域展開を進めています。



事業者間向け受発注システム「CO-NECT」を提供するCO-NECT(株)へ、2021年に出資。当社の電気をご利用のお客さまに対し、「CO-NECT」利用料金を割り引く「DX応援割」を設定。



食品ロス削減のためのフードシェアリングプラットフォームを提供する(株)コークッキングへ、2020年に出資。

ご家庭向け会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」に広告(クーポン)を掲載し、会員に対してアプリをPR。

